

平成17年度水田農業産地づくり
シンポジウム&第2回集落営農・
担い手支援担当者研修会が開催
されました！！（参加員数300名）

日時：平成17年8月25日（木）

場所：パルセいいざかコンベンションホール

テーマ「地域農業ビジョンに魂を～ビ
ジョン実践夏の陣～」



{ 概要1 } 第1回地域水田農業ビジョン大賞で大賞 農林水産大臣賞をみごと受賞された岩手県花巻地方水田農業推進協議会のアドバイザーである大和章利氏により午前中は「集落営農の組織化・集落型経営体育成の進め方」と題して155の全農家集落に各集落水田農業ビジョンを策定し、ビジョン実現のため、受託組織を集落型経営体、農業生産法人へ発展させ、集落営農の経営内容の充実を図った。個別担い手を対象とした研修組織「愛農土塾」や、組織担い手を対象とした「集落型経営体研究会」の設立により、任意組合の経理一元化や法人化へ段階的に進める取組や支援についての講演をいただきました。午後からは、「集落段階の話合いによる集落ビジョンづくりの取組み」と題して生産者の意欲や意向を反映させた集落ビジョンの集大成や、地域ビジョンの策定プロセスを始め、売れ

る米作りや実需者との商品開発・産地サポーターの形成・需要創造作目の雑穀、ネギ、アスパラガス、麦などを意欲的に栽培し、急速に面積も拡大した経緯についての講演がありました。



{ 概要2 } 福島県農林水産部経営支援領域担い手育成グループ 主任主査 大友勇雄氏からは「農業経営基盤強化促進法の概要と集落営農推進にあたっての留意点」と題して、農業経営基盤強化促進法の改正点や注意点についての説明がされました。

主な改正点は「遊休農地の農業上の増進に関する事項」では県及び市町村が遊休農地及び遊休農地となりうる農地の確認整理をすると共に、農業上の利用増進の具体策に付いて関係機関団体等の協議を行う。

「特定法人貸付け事業に関する事項」では、要活用農地で担い手が確保されない場合に、農外からの多様な法人の農業参入を促進する事が構造改革特区以外で可能となる、の2点です。これら基盤法の改正（平成17年9月1日施行予定）に伴い、県基本方針が変更され、これを受けて市町村基本構想の変更が必要となります。特に、市町村の全部又は一部の実施地区としてJAが行う農地保有合理化事業を行う場合には、これら市町村の基本構想にあげておく必要があります。

JAグループ福島県域営農センター・福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

（福島市飯坂町平野字三枚長1-1 024-554-3072 Fax 024-554-6022）

<http://www.ja-fc.or.jp/tyuou/onchu/index.html>

農業経営基盤強化促進事業の主な内容

利用権設定等促進事業：基本構想に基づき農用地の出し手・受け手の掘り起こしを行い、農用地等の権利移動の円滑化を図る事業。

農地保有合理化事業の実施を促進する事業：農地保有合理化法人との連携により普及活動を行ったり、県段階の農地保有合理化法人の行う業務委託の体制の整備を進める事業。

農用地利用改善事業の実施を促進する事業：農用地利用改善事業は集落や大字等の段階で、地権者の集団（農用地利用改善団体）が地域内の農用地の有効活用、農作業の効率化、土地利用調整を推進する事業。

委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業等では、農協等が地域内の農作業にあっせんや、受託農業者の組織化を促進する事業です。

以上、法に基づく事業として整備されています。

「地域水田農業ビジョンに魂を～ビジョン実践夏の陣～」(パネルディスカッション)

町村行政の立場から「ほ場整備を契機とした国見町小坂地区の集落営農」と題して、地域の基盤整備を契機とし、240世帯、77.8haの受益面積に対し、「各農用地利用改善組合」、「小坂地区集団栽培部会」、「小坂地区生産組合」で集落営農システムを構築。土地の利用調整では担い手が耕作するほ場を団地化するため、農地の利用計画図を作成し、県農業振興公社を通じ利用権を設定した。担い手への集積に対しては「産地づくり

交付金」を有効に利用した、事例を発表した。



石川地方農業振興協議会からは県内でも先進的に現在進んでいる事例として、4月に立ち上げた担い手育成部会と実働部隊としてのプロジェクトチームの具体的取組みの現状についての報告がありました。JA役員も先頭にたつての集落への参加体制を含め、毎月開催している関係機関が各町村の経営体育成に対する同一歩調での施策を一体的に動き、役割分担も行っている。

喜多方普及所からは「いまなぜ集落営農なのか！」と題して普及の立場から集落営農は産地作りで、農家を目覚めさせる手段であると、集落営農の大切さを熱弁されました。

JA花巻の大和氏からはJAにまず事務局として対策室を設置し、転作確認を中心にマッピングシステムを活用した事例と、集落営農を選択するのは農家自らの選択であり、ビジョンは自分達で作ることが成功の秘訣であると基本を述べられました。

この研修を活かしてJAグループとしての集落営農と担い手育成についての戦略を早急に策定し、取組むこととしました。